様式第１

番　　　　　号

年　　月　　日

環　境　大　臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（補助事業者）

 　　住　　　　所

 　　氏名又は名称

 　　代表者の職・氏名　　　　　　　　印

公共交通利用転換事業計画実施状況報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第　　　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）によって策定した公共交通利用転換事業計画について、　　年度における実施状況を、以下のとおり報告いたします。

記

１．公共交通利用転換事業計画の実施状況

※　本報告の対象とする年度における公共交通利用転換事業計画の実施状況について、計画に示された施策や事業について実施状況を具体的に記入することにより記載する。

２．二酸化炭素の削減量

（１）削減量

※　本報告の対象とする年度において、公共交通利用転換事業計画に基づくそれぞれの事業について、事業が未実施のものについては見込まれる二酸化炭素の削減量を、事業実施後のものは実績による二酸化炭素の削減量を、算定方法及び算定根拠と共に記入すること。

　（２）公共交通利用転換事業計画の削減目標にかかる評価

　　　※　実際の削減量を計画に示された削減目標に照らして評価すること。実際に目標に達しなかった場合には、その原因について記述すること。

３．今後の取組

※　事業化までのスケジュールにおける進捗状況及び本報告の対象とする年　度の翌年度以降の取組予定について、有望性や課題を含めて記入すること。なお、計画策定後事業実施までの間に、関係者間の合意形成の場（地域協議会等）を設ける場合は、その主なものをスケジュール中に明記すること。

注１　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

２　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職及び氏名を記入すること。

様式第２

番　　　　　号

年　　月　　日

環　境　大　臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（補助事業者）

 　　住　　　　所

 　　氏名又は名称

 　　代表者の職・氏名　　　　　　　　印

公共交通利用転換事業実施状況報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第　　　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）によって実施した事業について、　　年度における実施状況を、以下のとおり報告いたします。

記

１．公共交通利用転換事業の実施状況

※　本報告の対象とする年度における公共交通利用転換事業の実施状況について、具体的に記入する。

２．二酸化炭素の削減量

（１）削減量

※　本報告の対象とする年度において、公共交通利用転換事業の二酸化炭素の削減量を、算定方法及び算定根拠と共に記入すること。

　（２）公共交通利用転換事業の削減目標にかかる評価

　　　※　実際の削減量を事業実施計画書に示された削減目標に照らして評価すること。実際に目標に達しなかった場合には、その原因について記述すること。

注１　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

２　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職及び氏名を記入すること。